



# 和歌山市公報

令和7年（2025年） 8月1日  
第1804号

発行所 和歌山市役所  
発行日 毎月 1日 15日

## 目次

### 【規則】

61 和歌山市職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則	(人事課)	3
62 和歌山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	(人事課)	6
63 和歌山市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	(人事課)	7
64 和歌山市消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則	(消防総務課)	8
65 和歌山市一般不妊治療等の助成に関する規則の一部を改正する規則	(地域保健課)	9

### 【告示】

250 自転車等の移動及び保管	(まちなみ景観課)	10
251 自転車等の移動及び保管	(まちなみ景観課)	11
252 放置自転車等の処分	(まちなみ景観課)	12
253 地縁による団体の認可	(市民自治振興課)	13
254 地縁による団体の告示された事項の変更の届出	(市民自治振興課)	14
255 公示送達（令和7年度介護保険料納入通知書及び介護保険料納入通知書（特別徴収）並びに令和6年度介護保険料納入通知書及び介護保険料納入通知書（特別徴収））	(介護保険課)	15
256 公示送達（令和6年度第1期から第10期まで国民健康保険料督促状）	(国保年金課)	16
257 公示送達（令和5年度、令和6年度及び令和7年度国民健康保険料更生通知書並びに令和7年度国民健康保険料納入通知書）	(国保年金課)	17
258 児童福祉法の規定による指定障害児通所支援事業者の指定	(障害者支援課)	18
259 市道路線の認定の一部改正	(道路管理課)	19
260 道路区域の決定及び供用開始の一部改正	(道路管理課)	20
261 市道路線の認定	(道路管理課)	21
262 道路区域の決定及び供用開始	(道路管理課)	22

### 【公告】

○ 道路位置の指定	(建築指導課)	24
○ 東和歌山第二地区土地区画整理審議会委員選挙における立候補者	(まちなみ景観課)	25
○ 東和歌山第二地区土地区画整理審議会委員選挙の投票を行わない旨	(まちなみ景観課)	26
○ 指定道路の取り消し	(建築指導課)	27
○ 開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	28

### 【選挙管理委員会告示】

48 参議院議員通常選挙における投票所の投票管理者及びその職務代理者の一部の改正	(選挙管理委員会事務局)	29
49 選挙管理委員会の招集	(選挙管理委員会事務局)	30
50 選挙運動に従事する者及び労務者に対する実費弁償及び報酬の最高額に関する規		

程（平成5年選挙管理委員会告示第16号）の一部を改正する規程・・・・・・・・	（選挙管理委員会事務局）	31
--	--------------	----

**【 企業局規程 】**

12 和歌山市企業局職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する 規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	（企業総務課）	32
13 和歌山市企業職員の部分休業に関する規程の一部を改正する規程・・・・・・・・	（企業総務課）	34

和歌山市職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年7月17日

和歌山市長 尾花正啓

#### 和歌山市規則第61号

和歌山市職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則

和歌山市職員の育児休業等に関する規則（平成4年規則第13号）の一部を次のように改正する。

第19条の2の見出し中「勤務日数等」を「勤務日数」に改め、同条中「であって、1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務日があるもの」を削る。

第20条の見出し中「承認の請求手続」を「申出及び変更並びに承認の請求の手続」に改め、同条第1項中「部分休業の」を「育児休業法第19条第2項の規定による申出及び同条第3項の規定による変更（第4項において「第3項変更」という。）並びに同条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業の」に、「部分休業承認請求書」を「部分休業承認等申請書」に改め、同条中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業の承認の請求は、出退勤システム（出勤及び退庁の管理、年次有給休暇等の承認、時間外勤務等の命令その他の職員の勤務に係る事項についての情報を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の処理を専ら行う電子情報処理組織をいう。）により行うものとする。

第20条に次の1項を加える。

4 任命権者は、第3項変更について、子の養育に著しい支障が生じるか否かを判断するため必要があると認めるときは、第3項変更をしようとする職員に対し、証明書類の提出を求めることができる。

別記様式第5号を次のように改める。

別記様式第5号（第20条関係）

部分休業承認等申請書

申請年月日 年 月 日			
(任命権者)		申請者 所 属 _____	
_____ 様		職 名 _____	
次のとおり申請します。		職員番号 _____	
		氏 名 _____	
1 申請に係る子	氏 名		
	続 柄		
	生年月日	年 月 日生	
2 申出対象期間	年度		
3 申出内容	申出の内容 (①又は②を記入)	※申出の内容（変更後の内容も共通） ①1日につき2時間を超えない範囲内 ②1年につき条例第25条の4で定める時間（10日相当）を超えない範囲内	
4 申出内容の変更	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更月日	変更が必要な事情
		月 日	
5 部分休業の請求期間及び時間	期 間		時 間
	年 月 日から	<input type="checkbox"/> 毎日	午前 時 分から 時 分まで
	年 月 日まで	<input type="checkbox"/> その他( )	午後 時 分から 時 分まで
	年 月 日から	<input type="checkbox"/> 毎日	午前 時 分から 時 分まで
	年 月 日まで	<input type="checkbox"/> その他( )	午後 時 分から 時 分まで
6 備考			

- (注) 1 この申請書には、医師又は助産師が作成する出生証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、出生に係る届出の受理の証明書、養子縁組届受理証明書、事件に係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託に係る措置決定通知書若しくは証明書その他の申請に係る子の氏名、申請者との続柄等及び生年月日を証明する書類又はそれらの写しを添付すること。
- 2 該当する□にはレ印を記入すること。

附 則

- 1 この規則は、令和7年10月1日から施行する。
- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第5号。以下「改正法」という。）附則第2条の規定により、改正法の施行の日前において改正法による改正後の地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第1項から第4項までの規定の例により部分休業の申出及び変更並びに請求をする場合にあつては、この規則の施行の日前においても、この規則による改正後の第20条第1項の部分休業承認等申請書により申出及び変更並びに請求をすることができる。

（令和7年7月17日揭示済）

和歌山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年7月17日

和歌山市長 尾花正啓

## 和歌山市規則第62号

和歌山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則（平成6年規則第67号）の一部を次のように改正する。

第20条の2第2項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」及び「の時間」を削る。

第20条の3第2項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」を削り、「第19条第1項の規定による」を「第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する」に改め、「2時間から当該の承認を受けて」を削る。

第24条の次に次の1条を加える。

（条例第17条の2第2項の規則で定める期間）

第24条の2 条例第17条の2第2項の規則で定める期間は、対象職員（同項に規定する対象職員をいう。）の子が1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日までの1年間とする。

### 附 則

- 1 この規則は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 職員は、この規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前においても、この規則による改正後の第20条の2第2項及び第20条の3第2項の規定の例により、施行日以後における和歌山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則第24条の規定による介護休暇及び介護時間の請求をすることができる。この場合において、当該請求は、施行日において同条の規定による請求とみなす。

（令和7年7月17日揭示済）

和歌山市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年7月17日

和歌山市長 尾花正啓

### 和歌山市規則第63号

和歌山市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則

和歌山市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成6年規則第70号）の一部を次のように改正する。

第15条第3項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」を削る。

第16条第3項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」を削り、「第19条第1項の規定による」を「第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する」に改め、「連続した2時間から当該部分休業の承認を受けて」を削り、「範囲内）」の次に「の時間」を加える。

#### 附 則

- 1 この規則は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 会計年度任用職員は、この規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前においても、この規則による改正後の第15条第3項及び第16条第3項の規定の例により、施行日以後における介護休暇及び介護時間の請求をすることができる。この場合において、当該請求は、施行日において行われた請求とみなす。

（令和7年7月17日揭示済）

和歌山市消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年7月18日

和歌山市長 尾花正啓

**和歌山市規則第64号**

和歌山市消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則

和歌山市消防職員委員会に関する規則（平成8年規則第57号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項中「の前半に1回開催することを常例とするとともに、必要に応じ、」を「1回以上」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

（令和7年7月18日揭示済）

和歌山市一般不妊治療等の助成に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

和歌山市規則第65号

和歌山市一般不妊治療等の助成に関する規則の一部を改正する規則

和歌山市一般不妊治療等の助成に関する規則（平成20年規則第40号）の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中

年 月 日（歳）												
個人番号												
年 月 日（歳）												
個人番号												

を

に、

年 月 日（歳）
年 月 日（歳）

を

【保険者名称】	【保険者番号】
【被保険者証の記号及び番号】	
【被保険者名】	

に、「平成23年4

<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
【保険者名称】	

月1日以後の治療・検査」を「不育症に対する治療及び検査」に改める。

別記様式第2号中「2年間」の次に「（24か月）」を加える。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、現に存するこの規則による改正前の別記様式第1号及び別記様式第2号による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（令和7年8月1日揭示済）

和歌山市告示第250号

和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年条例第9号）第9条第2項の規定に基づき、放置禁止区域内に放置されていた自転車等を移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示する。

令和7年7月18日

和歌山市長 尾花正啓

1 放置されていた場所及び移動し、保管した年月日

放置されていた場所	移動し、保管した年月日
J R和歌山駅中央口周辺自転車等放置禁止区域	令和7年7月5日及び同月11日
南海和歌山市駅前周辺自転車等放置禁止区域	令和7年7月1日、同月11日及び同月15日

2 移動し、保管した理由

和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例第9条第2項に該当したため

3 保管場所

名称 紀和駅前自転車等保管所

所在地 和歌山市宇治家裏167番1

電話 422-4100

4 返還を受けるために必要なもの

(1) 自転車等の鍵

(2) 住所及び氏名を確認できるもの

(3) 費用

自転車	1台につき	2,500円
原動機付自転車 普通自動二輪車 大型自動二輪車	1台につき	4,000円

5 返還できる日時等

(1) 返還日

月曜日から土曜日までの日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに1月2日、同月3日及び12月29日から同月31日までの日を除く。）

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(3) その他

(1) 及び (2) にかかわらず、天災地変により返還できないときもある。

6 問い合わせ先

和歌山市 都市建設局 都市計画部 まちなみ景観課 電話435-1082

(令和7年7月18日揭示済)

和歌山市告示第251号

和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年条例第9号）第9条の2第2項の規定に基づき、放置禁止区域外に放置されていた自転車等を移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示する。

令和7年7月18日

和歌山市長 尾花正啓

1 放置されていた場所及び移動し、保管した年月日

放置されていた場所	移動し、保管した年月日
和歌山市内一円市道上、無料駐輪場	令和7年7月8日、同月9日、同月10日、同月14日及び同月15日

2 移動し、保管した理由

和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例第9条の2第2項に該当したため

3 保管場所

名称 紀和駅前自転車等保管所  
 所在地 和歌山市宇治家裏167番1  
 電話 422-4100

4 返還を受けるために必要なもの

- (1) 自転車等の鍵
- (2) 住所及び氏名を確認できるもの
- (3) 費用

自転車	1台につき	2,500円
原動機付自転車 普通自動二輪車 大型自動二輪車	1台につき	4,000円

5 返還できる日時等

(1) 返還日

月曜日から土曜日までの日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに1月2日、同月3日及び12月29日から同月31日までの日を除く。）

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(3) その他

(1) 及び (2) にかかわらず、天災地変により返還できないときもある。

6 問い合わせ先

和歌山市 都市建設局 都市計画部 まちなみ景観課 電話435-1082

(令和7年7月18日揭示済)

和歌山市告示第252号

和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例（昭和60年条例第9号）第10条第3項の規定に基づき、利用者又は所有者から引取りのない自転車等を次のとおり処分するので、同条第4項の規定により告示する。

令和7年7月18日

和歌山市長 尾花正啓

1 処分理由

移動し、保管した旨を告示した日から起算して90日を経過したが、引取りがないため

2 処分年月日

令和7年7月19日

3 処分自転車等の放置されていた場所、移動し、保管した年月日及び移動し、保管した旨を告示した年月日

放置されていた場所	移動し、保管した年月日	移動し、保管した旨を告示した年月日
JR和歌山駅中央口周辺自転車等放置禁止区域	令和7年4月5日	令和7年4月18日
南海和歌山市駅前周辺自転車等放置禁止区域	令和7年4月3日及び同月15日	令和7年4月18日
和歌山市内一円市道上、無料駐輪場	令和7年4月3日及び同月14日	令和7年4月18日

4 処分自転車等の保管場所

名称 紀和駅前自転車等保管所

所在地 和歌山市宇治家裏167番1

電話 422-4100

(令和7年7月18日揭示済)

和歌山市告示第253号

地縁による団体について地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第5項の認可をしたので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和7年7月23日

和歌山市長 尾花正啓

1 名称 弘西橋団地自治会

2 規約に定める目的

以下に掲げる地域内の共同活動を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資する事を目的とする。

- (1) 市報、回覧板の配布等区域内の住民相互の連絡及び親睦
- (2) 生活環境の向上並びに美化・清掃等区域内の環境の整備
- (3) 防犯・防災意識の向上並びに防犯・防災設備の維持管理
- (4) 保有資産の維持管理
- (5) その他、本会の目的を達成するために必要なこと

3 区域

和歌山県和歌山市弘西643番地5～18、弘西674番地5～6、弘西674番地11～17、弘西674番地19～28、弘西674番地42～48、弘西674番地50、弘西674番地56、弘西674番地60～68、弘西674番地70～73、弘西674番地76～79、弘西674番地82、弘西702番地2

4 主たる事務所の所在地 (登載省略)

5 代表者の氏名及び住所 (登載省略)

6 裁判所による代表者の職務執行停止の有無及び職務代行者の選任の有無 なし

7 代理人の有無 なし

8 解散の有無 全会員の4分の3以上の承諾による総会の議決により解散

9 認可年月日 令和7年7月23日

(令和7年7月23日揭示済)

和歌山市告示第254号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、地縁による団体の告示された事項の変更の届出があったので、同条第10項の規定により、次のとおり告示する。

令和7年7月24日

和歌山市長 尾花正啓

区分	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
西庄自治会	代表者の氏名及び住所	(登載省略)	(登載省略)	令和7年6月22日

(令和7年7月24日揭示済)

和歌山市告示第255号

次に係る別紙の者は、その住所及び居所が明らかでないため介護保険料納入通知書の送達ができないので、介護保険法（平成9年法律第123号）第143条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により告示する。

なお、送達すべき介護保険料納入通知書は、介護保険課において保管し、送達を受けるべき者の申出により交付する。

令和7年7月30日

和歌山市長 尾花正啓

年度	種別	備考
令和7年度	介護保険料納入通知書 介護保険料納入通知書（特別徴収）	令和7年度第2期の納期は、 令和7年8月12日に変更する。
令和6年度	介護保険料納入通知書 介護保険料納入通知書（特別徴収）	令和6年度7月期の納期は、 令和7年8月12日に変更する。

(別紙省略)

(令和7年7月30日揭示済)

和歌山市告示第256号

次に係る別紙の者は、その住所及び居所が明らかでないため、督促状の送達ができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により告示する。

なお、督促状は、国保年金課において保管し、送達を受けるべき者の申出により交付する。

令和7年7月30日

和歌山市長 尾花正啓

年度	期(月)別	種別	備考
令和6年度	第1期から 第10期まで	国民健康保険料	督促状の指定納期限を令和7年8月9日に変更する。

(別紙省略)

(令和7年7月30日揭示済)

和歌山市告示第257号

次の書類に係る別紙の者は、その住所及び居所が明らかでないためその書類の送達ができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により告示する。

なお、送達すべき書類は、国保年金課において保管し、送達を受けるべき者の申出により交付する。

令和7年7月31日

和歌山市長 尾花正啓

年 度	種 別	備 考
令和5年度	国民健康保険料更生通知書	納期は、令和7年8月25日に変更する
令和6年度	国民健康保険料更生通知書	納期は、令和7年8月25日に変更する
令和7年度	国民健康保険料更生通知書	納期は、令和7年8月25日に変更する
令和7年度	国民健康保険料納入通知書	納期は、令和7年8月25日に変更する

(別紙省略)

(令和7年7月31日揭示済)

和歌山市告示第258号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の指定障害児通所支援事業者の指定をしたので、同法第21条の5の25の規定により次のとおり告示する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	指定に係る種類	利用定員
305010 1504	リハビリテーションデイサービス紀のいえテラス	和歌山市中之島 1496	共生型児童発達支援・共生型放課後等デイサービス	18人

事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	指定年月日	指定の有効期限
株式会社ともにあゆむ	和歌山市園部416-11	令和7年8月1日	令和13年7月31日

(令和7年8月1日揭示済)

和歌山市告示第259号

市道路線の認定（令和7年告示第136号）の一部を次のように改正する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

表34-227の項中「34-227」を「34-228」に、「小倉227号線」を「小倉228号線」に改める。

（令和7年8月1日掲示済）

和歌山市告示第260号

道路区域の決定及び供用開始（令和7年告示第137号）の一部を次のように改正する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

表34-227の項中「34-227」を「34-228」に、「小倉227号線」を「小倉228号線」に改める。

（令和7年8月1日掲示済）

## 和歌山市告示第261号

道路法（昭和27年法律第180号）第8条の規定に基づき、和歌山市道の路線を次のように認定する。  
その関係図面は、和歌山市都市建設局道路河川部道路管理課において告示の日から14日間一般の縦覧に供する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

整理番号	路線名	起点 終点	備考
7-93	吹上93号線	和歌山市吹上3丁目 和歌山市吹上3丁目	
7-94	吹上94号線	和歌山市吹上3丁目 和歌山市吹上3丁目	
11-256	宮256号線	和歌山市鳴神 和歌山市鳴神	
16-201	宮前201号線	和歌山市中島 和歌山市中島	
19-123	三田123号線	和歌山市和田 和歌山市和田	
21-220	木本220号線	和歌山市榎原 和歌山市榎原	
24-179	西和佐179号線	和歌山市栗栖 和歌山市栗栖	
24-180	西和佐180号線	和歌山市栗栖 和歌山市栗栖	
24-181	西和佐181号線	和歌山市岩橋 和歌山市岩橋	
24-182	西和佐182号線	和歌山市岩橋 和歌山市岩橋	
24-183	西和佐183号線	和歌山市岩橋 和歌山市岩橋	
25-178	岡崎178号線	和歌山市森小手穂 和歌山市森小手穂	
36-85	山口85号線	和歌山市里 和歌山市里	
38-174	雑賀174号線	和歌山市塩屋5丁目 和歌山市塩屋5丁目	
41-226	名草226号線	和歌山市内原 和歌山市内原	
41-227	名草227号線	和歌山市内原 和歌山市内原	

(令和7年8月1日掲示済)

## 和歌山市告示第262号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路区域を次のように決定し、令和7年8月1日から供用を開始する。

その関係図面は、和歌山市都市建設局道路河川部道路管理課において告示の日から14日間一般の縦覧に供する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

整理番号	路線名	起点 ～ 終点	延長 (m)	幅員 (m)
7-93	吹上93号線	和歌山市吹上3丁目1番77地先 ～ 和歌山市吹上3丁目1番73地先	134.1	6.00
7-94	吹上94号線	和歌山市吹上3丁目3番28地先 ～ 和歌山市吹上3丁目1番73地先	47.2	6.00
11-256	宮256号線	和歌山市鳴神1033番7地先 ～ 和歌山市鳴神1033番9地先	68.3	6.00
16-201	宮前201号線	和歌山市中島556番7地先 ～ 和歌山市中島556番17地先	102.8	6.00
19-123	三田123号線	和歌山市和田1198番4地先 ～ 和歌山市和田1199番3地先	57.9	6.00
21-220	木本220号線	和歌山市榎原301番2地先 ～ 和歌山市榎原301番6地先	69.0	5.00 ～ 6.00
24-179	西和佐179号線	和歌山市栗栖46番5地先 ～ 和歌山市栗栖46番8地先	69.5	6.00
24-180	西和佐180号線	和歌山市栗栖46番11地先 ～ 和歌山市栗栖46番4地先	33.5	6.00
24-181	西和佐181号線	和歌山市岩橋1056番5地先 ～ 和歌山市岩橋1056番1地先	29.6	6.00
24-182	西和佐182号線	和歌山市岩橋1058番5地先 ～ 和歌山市岩橋1060番1地先	45.5	6.00
24-183	西和佐183号線	和歌山市岩橋1088番5地先 ～ 和歌山市岩橋1088番4地先	25.5	6.00
25-178	岡崎178号線	和歌山市森小手穂725番5地先 ～ 和歌山市森小手穂725番7地先	104.3	6.20
36-85	山口85号線	和歌山市里270番6地先 ～	36.8	6.00

38-174	雑賀174号線	和歌山市塩屋5丁目141番1地先 ～ 和歌山市塩屋5丁目130番9地先	104.3	2.00 ～ 6.00
41-226	名草226号線	和歌山市内原872番4地先 ～ 和歌山市内原890番6地先	138.4	4.80 ～ 6.00
41-227	名草227号線	和歌山市内原890番6地先 ～ 和歌山市内原888番4地先	26.5	6.00

(令和7年8月1日揭示済)

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号による道路の位置を次のとおり指定し公告する。

令和7年7月24日

和歌山市長 尾花正啓

指定年月日 指定番号	地名地番	申請者住所氏名	道路幅員×延長 総延長
令和 7年 7月17日 和建指第2765号	和歌山市榎原字沖ノ城7番 5の一部	和歌山市餌差町一丁目36 番地 紀の国住宅株式会社 代表取締役 林 裕介	6.00m × 19.44m 6.20m × 27.84m  47.28m

(令和7年7月24日揭示済)

公 告

令和7年8月9日に実施する和歌山都市計画事業東和歌山第二地区土地区画整理審議会委員選挙について、届出のあった候補者は下記のとおりであるので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第24条第5項の規定により公告する。

令和7年7月25日

和歌山市長 尾花正啓

- 1 宅地所有者が選挙する委員の候補者  
(登載省略)
- 2 借地権者が選挙する委員の候補者  
(登載省略)

(令和7年7月25日揭示済)

公 告

令和7年8月9日に実施予定の和歌山都市計画事業東和歌山第二地区土地区画整理審議会委員選挙については、届け出のあった候補者の数が選挙すべき委員の数を超えないので土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第26条の規定により、投票を行わない。

令和7年7月25日

和歌山市長 尾花正啓

（令和7年7月25日掲示済）

公 告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路（整理番号08-65b）の指定を取り消したので、公告する。

令和7年7月29日

和歌山市長 尾花 正啓

- 1 整理番号：08-65b
- 2 取り消しする指定道路の種類：第42条第2項の規定による指定に係る道路
- 3 指定取り消しの年月日：令和7年7月24日
- 4 取り消しする指定道路の位置：  
和歌山市今福四丁目99番15の内、99番16の内、99番36の内、99番38の内、99番39の内
- 5 取り消しする指定道路の延長及び幅員：  
延長 18.000メートル  
幅員 4.00メートル

（令和7年7月29日揭示済）

公 告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定に基づき公告する。

令和7年8月1日

和歌山市長 尾花正啓

開発区域又は工区に含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の住所及び氏名
和歌山市井辺字新出84番1、津秦字師匠田239番1、239番2、水路	和歌山市中之島1518番地 中之島801ビル5階 ヤマチエステート株式会社 代表取締役 山田 茂

(令和7年8月1日掲示済)

**和歌山市選挙管理委員会告示第48号**

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙における投票所の投票管理者及びその職務代理者の一部を、次のように改正する。

令和7年7月18日

和歌山市選挙管理委員会  
委員長 宮原秀明

(別紙省略)

(令和7年7月18日揭示済)

和歌山市選挙管理委員会告示第49号

和歌山市選挙管理委員会を次のとおり招集する。

令和7年7月24日

和歌山市選挙管理委員会  
委員長 宮原秀明

- 1 日時 令和7年8月1日（金）午前10時00分
- 2 場所 和歌山市西汀丁36番地  
和歌山商工会議所1階選挙管理委員会室
- 3 案件
  - (1) 選挙人名簿から抹消するについて
  - (2) 在外選挙人名簿に登録するについて
  - (3) 在外選挙人名簿から抹消するについて
  - (4) 選挙運動に従事する者及び労務者に対する実費弁償及び報酬の最高額に関する規程の一部を改正する規程について

（令和7年7月24日揭示済）

和歌山市選挙管理委員会告示第50号

選挙運動に従事する者及び労務者に対する実費弁償及び報酬の最高額に関する規程（平成5年選挙管理委員会告示第16号）の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年8月1日

和歌山市選挙管理委員会  
委員長 宮原秀明

選挙運動に従事する者及び労務者に対する実費弁償及び報酬の最高額に関する規程の一部を改正する規程

1の(4)中「12,000円」を「23,000円」に改め、1の(5)中「1,000円」を「1,500円」に、「3,000円」を「4,500円」に改め、1の(6)中「500円」を「1,000円」に改め、3の(2)中「10,000円」を「20,000円」に改め、4の(1)中「10,000円」を「15,000円」に改め、4の(2)中「15,000円」を「20,000円」に改める。

附 則

- 1 この規程は、令和7年8月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の選挙運動に従事する者及び労務者に対する実費弁償及び報酬の最高額に関する規程の規定は、この規程の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、同日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

(令和7年8月1日揭示済)

和歌山市企業局職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する規程を公布する。

令和7年7月17日

和歌山市公営企業管理者 瀬崎 典 男

## 和歌山市企業局規程第12号

和歌山市企業局職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する規程

和歌山市企業局職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程（昭和41年水道局規程第13号）の一部を次のように改正する。

第14条第1項中「第14条の4第1項」を「第14条の5第1項」に改め、同条第9項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」及び「の時間」を削る。

第14条の2第2項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した」を削り、「育児休業法第19条第1項の規定による」を「1日につき2時間を超えない範囲内で請求する育児」に改め、「2時間から当該の承認を受けて」を削る。

第14条の5を第14条の6とする。

第14条の4第1項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第14条の5とし、第14条の3の次に次の1条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第14条の4 管理者は、和歌山市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第4号）第28条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1）申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
  - （2）出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
  - （3）和歌山市職員の育児休業等に関する条例第28条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 管理者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、子が1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日までの1年間に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- （1）対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
  - （2）育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
  - （3）対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 管理者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

- 1 この規程は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は令和7年7月17日から施行する。
- 2 職員は、この規程の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前においても、この規程による改正後の第14条第9項及び第14条の2第2項の規定の例により、施行日以後における介護休暇及び介護時間の請求をすることができる。この場合において、当該請求は、施行日において行われた請求とみなす。
- 3 管理者は、施行日前においても、この規程による改正後の第14条の4第2項の規定により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

（令和7年7月17日揭示済）

和歌山市企業職員の部分休業に関する規程の一部を改正する規程を公布する。

令和7年7月17日

和歌山市公営企業管理者 瀬崎 典男

### 和歌山市企業局規程第13号

和歌山市企業職員の部分休業に関する規程の一部を改正する規程

和歌山市企業職員の部分休業に関する規程（平成4年水道局規程第5号）の一部を次のように改正する。

第1条中「一部」を「全部又は一部」に改める。

第2条の次に次の3条を加える。

（部分休業をすることができる非常勤職員の勤務日数）

第2条の2 1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で、1年間の勤務日が121日以上であるものとする。

（部分休業の申出）

第2条の3 部分休業の請求をしようとする職員は、毎年4月1日から翌年3月31日までの間に、あらかじめ、次の各号に掲げる範囲内のうちいずれの範囲内で当該期間における部分休業を請求するかを管理者に申し出るものとする。

（1）1日につき2時間を超えない範囲内についての部分休業（以下「第1号部分休業」という。）

（2）非常勤職員以外の職員において、1年につき77時間30分を超えない範囲内又は非常勤職員において、当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間の範囲内についての部分休業（以下「第2号部分休業」という。）

（部分休業で定める特別の事情による申出の変更）

第2条の4 特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の申出時に予測することができなかつた事実が生じたことによる変更をしなければ職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると管理者が認める事情とする。

第3条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業の承認は、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で」を「第1号部分休業の承認は」に改め、同条第2項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条に次の1項を加える。

3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が育児時間又は介護時間に相当する休暇の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から育児時間又は介護時間に相当する休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内）で行うものとする。

第3条の次に次の1条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第3条の2 第2号部分休業の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき当該残時間数

第4条の見出し中「承認の請求手続」を「申出及び変更並びに承認の請求の手続」に改め、同条第1項中「部分休業」を「部分休業の申出及び第2条の4の規定による変更並びに第1号部分休業」に、「部分休業承認請求書」を「部分休業承認等申請書」に改め、同条第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 第2号部分休業の承認の請求は、出退勤システム（出勤及び退庁の管理、年次有給休暇等の承認、時間外勤務等の命令その他の職員の勤務に係る事項についての情報を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の処理を専ら行う電子情報処理組織をいう。）により行うものとする。

第4条に次の1項を加える。

4 管理者は、第2条の4の規定による特別の事情による変更について、子の養育に著しい支障が生じるか否かを判断するため必要があると認めるときは、変更をしようとする職員に対し、証明書類の提出を求めることができる。

第5条の次に次の1条を加える。

（部分休業の承認の取消事由）

第5条の2 部分休業の承認の取消事由は、職員が第2条の4の規定による特別の事情による変更をしたときとする。

別記様式第1号を次のように改める。

別記様式第1号（第4条関係）

部分休業承認等申請書

申請年月日 年 月 日 和歌山市公営企業管理者 _____様 次のとおり申請します。		申請者 所 属 _____ 職 名 _____ 職員番号 _____ 氏 名 _____	
1 申請に係る子	氏 名		
	続 柄		
	生 年 月 日	年 月 日生	
2 申出対象期間	年度		
3 申出内容	申出の内容 (①又は②を記入)	※申出の内容（変更後の内容も共通） ①1日につき2時間を超えない範囲内 ②1年につき第2条の3第2号で定める時間 （10日相当）を超えない範囲内	
	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更月日	変更が必要な事情
4 申出内容の変更		月 日	
5 部分休業の請求期間及び時間	期 間		時 間
	年 月 日から	<input type="checkbox"/> 毎日	午前 時 分から 時 分まで
	年 月 日まで	<input type="checkbox"/> その他( )	午後 時 分から 時 分まで
	年 月 日から	<input type="checkbox"/> 毎日	午前 時 分から 時 分まで
年 月 日まで	<input type="checkbox"/> その他( )	午後 時 分から 時 分まで	
6 備 考			

(注) 1 この申請書には、医師又は助産師が作成する出生証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、出生に係る届出の受理の証明書、養子縁組届受理証明書、事件が係属している家族裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託に係る措置決定通知書若しくは証明書その他の申請に係る子の氏名、申請者との続柄等及び生年月日を証明する書類又はそれらの写しを添付すること。

2 該当する□にはレ印を記入すること。

附 則

- 1 この規程は、令和7年10月1日から施行する。
- 2 第2号部分休業に掲げる範囲内において、この規程の施行の日（以下この項において「施行日」という。）から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの規程による改正後の和歌山市企業職員の部分休業に関する規程（以下「新規程」という。）第2条の3第2号の規定の適用については、「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、「10」とあるのは「5」とする。
- 3 職員は、施行日前において部分休業の申出及び変更並びに請求をする場合にあっては、施行日前においても、新規程第4条第1項の部分休業承認等申請書により申出及び変更並びに請求をすることができる。

（令和7年7月17日揭示済）